

# 新しい東京実現会議 東京商工会議所 説明資料

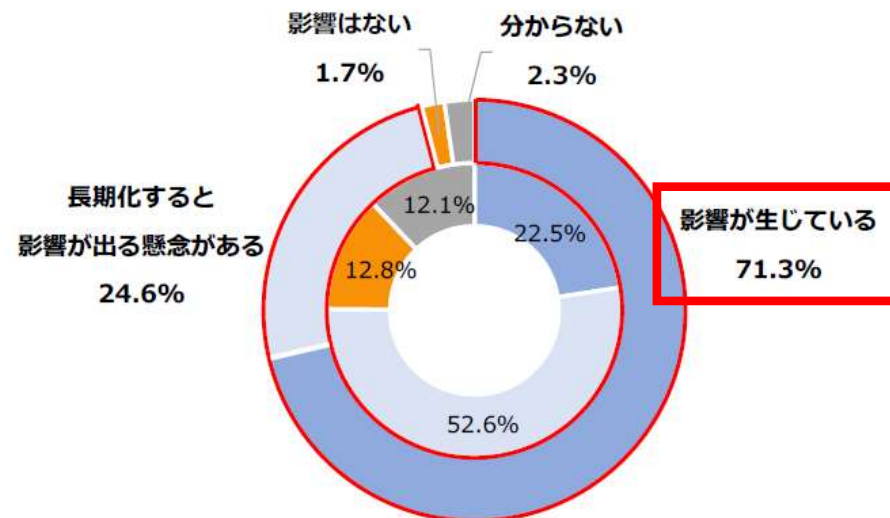
1. 新型コロナウイルスの企業への影響
2. 都内企業のテレワーク実施状況
3. 大規模風水害時の企業の出勤等に関する対応

東京商工会議所 会頭 三村 明夫

# 1. 新型コロナウイルスの企業への影響

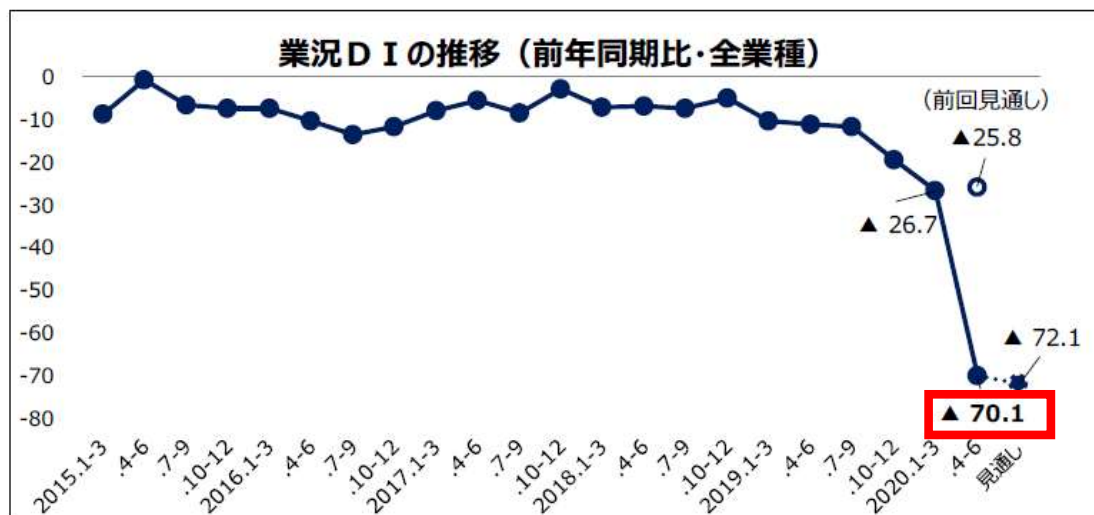
## ■新型コロナウイルスによる経営への影響（4月～6月期）

- ・ 新型コロナウイルスにより「影響が生じている」と回答した企業は71.3%。  
(1月～3月期調査比48.8ポイント増)
- ・ 「長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した24.6%と合計すると95.9%に達した。



東京商工会議所「東商けいきょう」  
外側：2020年4-6月期調査<n=921>、内側：2020年1-3月期調査<n=853>

## ■企業の景況感（業況DIの推移）



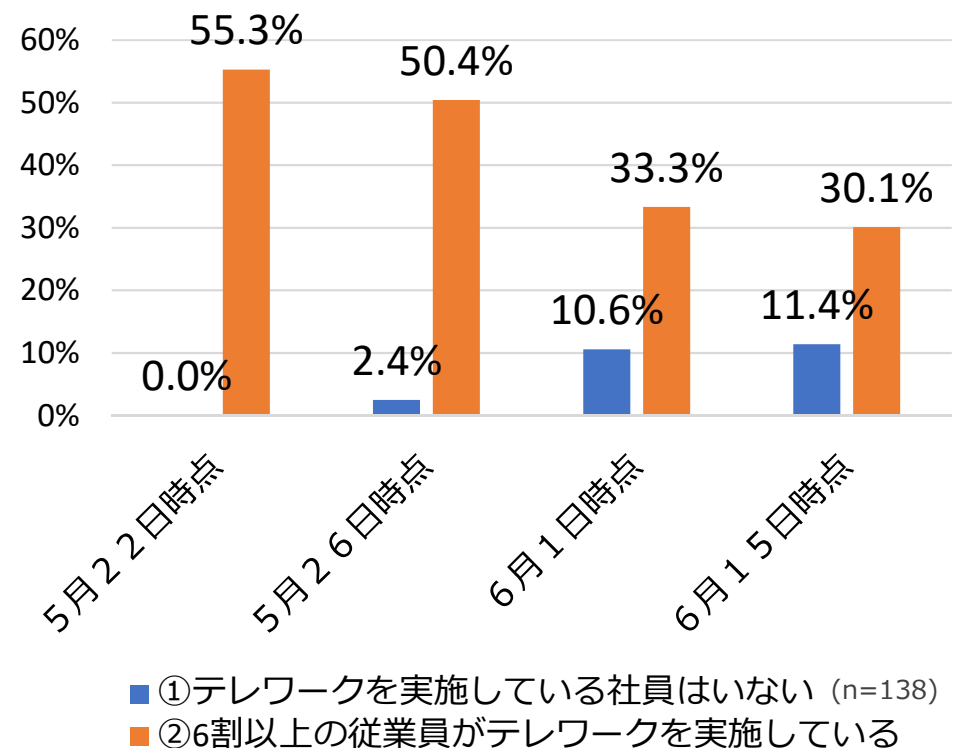
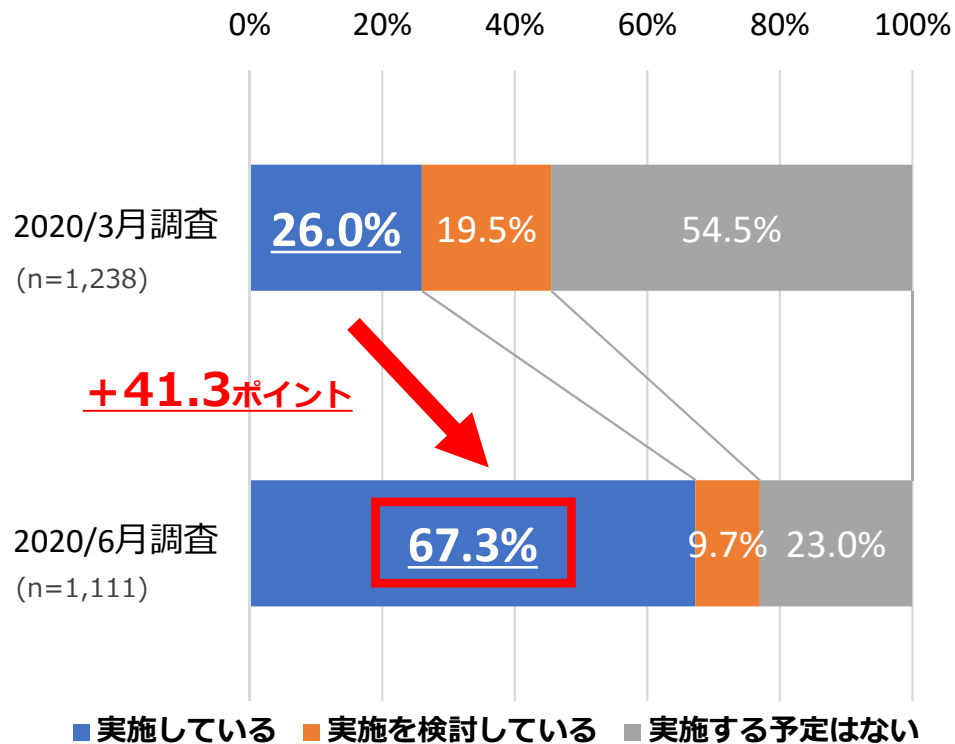
東京商工会議所「東商けいきょう」

- ・ 4月～6月期の業況DIは前期比▲43.4ポイントの▲70.1。  
2006年4-6月期の調査開始以来、最大の落ち幅・最低の水準となった。
- ・ 売上や採算、資金繰り等の指標も軒並み大幅に悪化している。

## 2. 都内企業のテレワーク実施状況

### ■ 都内企業のテレワーク実施率

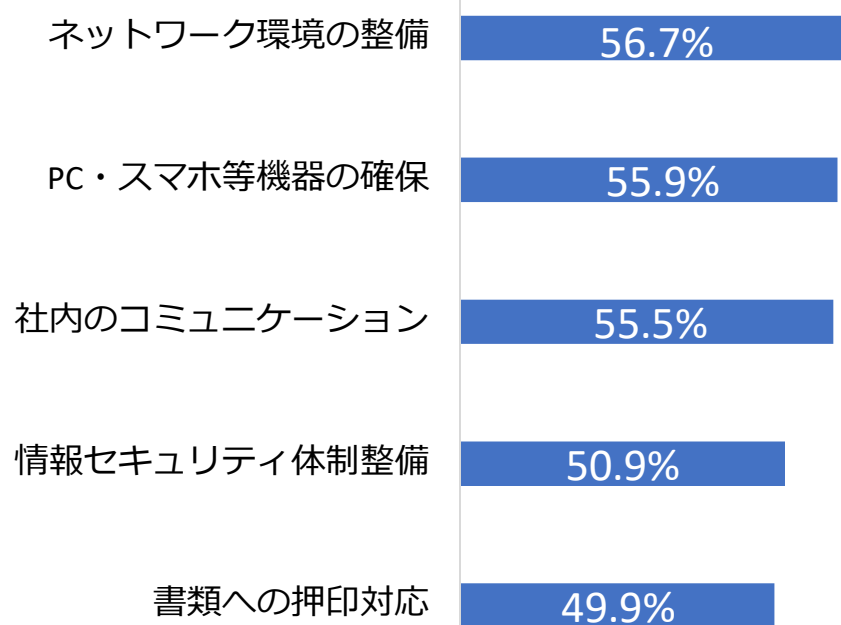
- ・ テレワークの実施率は67.3%となり、3月の前回調査から41.3ポイント増加した。
- ・ 「6割以上の従業員がテレワークを実施している」企業の割合は、緊急事態宣言の解除直前・直後（5/22時点・55.3%、5/26時点・50.4%）の時点から低下したが（6/1時点・33.3%、6/15見込み・30.1%）、一定数はテレワークを継続。



## 3. テレワークの課題

### ■ テレワークの課題

- ・ **テレワークを実施した際に生じた課題は、「ネットワーク環境の整備」**（56.7%）、「PC・スマホ等機器の確保」（55.9%）に続いて、「社内のコミュニケーション」（55.5%）など、**多岐にわたる。**
- ・ テレワークに取り組んだ企業からは、**時間外業務の削減など「働き方改革」が進んだという声が多い**一方で、「生産性や業績への効果が不明」、「販路等の新規開拓が困難」、「助成金の申請手続きの簡素化や、助成対象経費の拡充を実現してほしい」といった**課題を指摘する声もあった。**



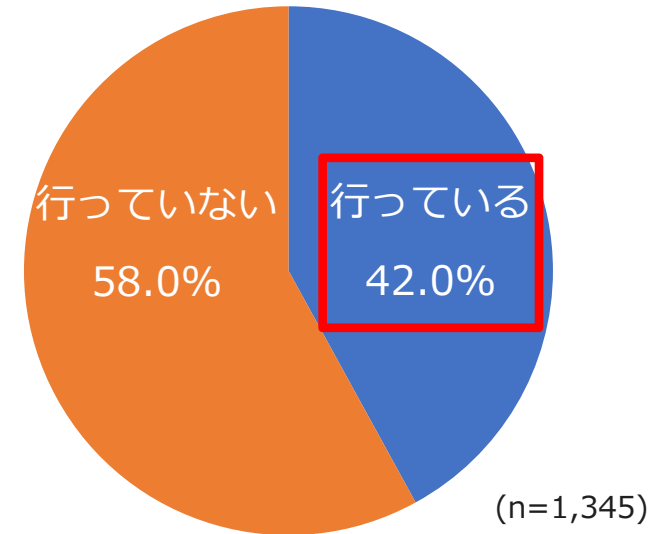
#### <テレワークに取り組んだ企業の声>

- ・ テレワーク導入を機にオンライン決裁を導入するなど、**働き方改革が進んだ。**（小売業）
- ・ 時間外業務は減少したが、**生産性や業績の向上に寄与するかは見極められていない。**（サービス業）
- ・ テレワークのみでは、実際に各種**機械の性能を体感していただけない**ことも影響して**商談は進まず、また新規開拓は全くできない。**（製造業）
- ・ **成果が見えづらい点が課題。**また、**成果に応じた人事評価に変えていく必要がある。**（サービス業）
- ・ 助成金は非常に有効なので、**申請手続きの簡素化や、助成対象経費の拡充を実現してほしい。**（情報通信業）

# 4. 大規模風水害時など計画運休時の出退勤のあり方

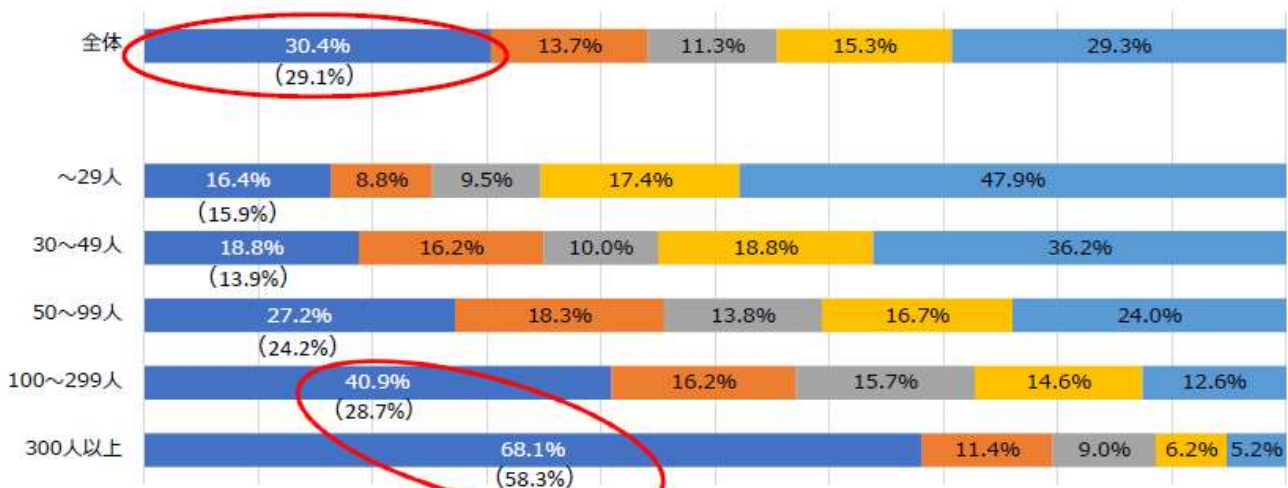
## ■ 出社抑制・休業の事前取り決めの状況

- 大規模な風水害の発生が見込まれる場合に備え、従業員等の出社抑制や休業等の判断について、事前に取り決めを行っている企業は42.0%にとどまる。



## ■ B C P 策定企業の割合

- BCP(事業継続計画)を策定済
  - BCPを策定中または検討中
  - BCPは策定していないが防災計画を策定済
  - 防災計画を策定中または検討中
  - いずれも未策定
- ※グラフ下の( )内は前回数値



東京商工会議所「会員企業の防災対策に関するアンケート」  
(調査期間3/13~3/31)

(n=1,346)

- 都内企業のBCP策定率は3割にとどまる。
- 企業規模が小さくなるにつれて、BCP策定率は低下することから、中小企業における策定を促進していく必要がある。

挑みつづける、変わらぬ意志で。

